

石垣直著

『現代台湾を生きる原住民
——ブヌンの土地と権利回復運動の
人類学——』

風響社 2011年 404ページ

わかばやし まさひろ
若林 正文

はじめに

現代の台湾では、1980年代前半より、かつて日本植民地統治期に高砂族と総称された先住民族の権利回復運動が始まった。これにより運動者が求めた「台湾原住民族」という呼称が憲法修正条文にも受け入れられ、行政院（内閣）に原住民族委員会という専管部局が設けられるなどの成果を上げ、その課題はしだいに土地回復と民族自治の実現に収斂していくこととなった。それは、折り重なる植民地主義の下で移住を繰り返し、自治を失い、土地や生活活動領域（「伝統領域」）の流失に見舞われ、受動的社会・文化変容を強いられてきた台湾原住民族の歴史の指し示すところの、最も根本的でまた最も困難な課題でもあった。そんななかで1990年代に入って、台湾社会全体の新たなアイデンティティの模索や国際先住民族運動の成果の影響を受けて進められた台湾原住民族運動の多様な活動の一部として展開されたのが、ルーツ探し活動とGIS技術などを取り入れた「伝統領域」の地図作製運動である。いずれも土地権利回復に向けた原住民族のエンパワメントに関連する活動である。本書は、気鋭の人類学者である著者が1999年から2005年にかけて反復して実施した参与観察に基づいて、この2つの運動の展開を台湾原住民族の一族集団ブヌンに関して記述・分析した分厚い研究報告である。

評者は台湾地域を対象とする地域研究者である。専門の提示を求められる場合には「台湾近現代史・現代台湾政治論」とすることにしていく。つまりは本書のディシプリン＝人類学の門外漢である。ある意味ではすべてのディシプリンの門外漢であるのか

もしれない。そのような評者ではあるが、本書のテーマとは2つの接点がある。

ひとつは、地域研究上の意義である。地域研究はディシプリン研究者からは多くの場合一段下にみられる（「地域研究は“学”ではない）。だがその「代償」として「いいとこ取り」が許される。研究対象地域の個性、あるいはその「形」を有効に刻んでくれる“学”であれば、そうするし、またしなくてはならない。彼ら自身の闘いを経て今や台湾原住民族と「名を正し」た先住民族の存在は、地域としての台湾の「形」の重要な一要素であり、今後もそうであろうことは疑いない。そして、その近代学知として人類学の出自のゆえであろうか、「現代を生きる」台湾原住民の姿を知る上では、今のところどうしても人類学者の知見が最もインフォーマティブなのである。現場を踏んでいること、先住民族社会と近代国家、そして人類学者自身との相互作用の再帰性について、理論的反省を積んできていること、これらにおいて、評者が台湾研究に関して知る限り、やはり人類学者に「強み」があるのである。

2つめは、評者自身が現代台湾政治研究の一環として、台湾原住民族運動の理解に努めたことがあることである。評者はかつて1980年代前半からの台湾原住民族運動の政治的展開を跡付け、この運動が、民主化期の台湾社会においてその多族群性（多文化性）を可視化し、国民党政権の一元主義的国民統合政策を多文化主義的な方向に転換していく上で重要な役割を果たしていることを指摘し、この多文化主義の政治的浮上を、1970年代からの「20世紀の長い第4四半世紀」における「中華民国台湾化」と総称できる政治構造変動の一側面と位置づけた〔若林2008, 第7章〕。こうした議論の下敷きになる文章を『台湾原住民研究』に掲載していただいたこともある〔若林2007〕。

こうした接点の存在から、評者もまた本誌の読者に本書を紹介する有資格者の1人ではあろうと思う。以下、2つのポイントを述べたい。ひとつは、“ローカル（ブヌンの土地）－ナショナル（中華民国）－グローバル（国際先住民族運動）”の重層という、本書の研究視角への共感である。もうひとつは、上記のポイントの延伸として、人類学者の台湾原住民族研究から地域研究はどのように学んだらよいか、つまり「いいとこ取り」をどのように台湾の個性の

把握、台湾の「形」の描出に結びつけていったら良いのか、とのポイントに関わる2, 3の感想である。

I フィールドと世界の往還

先に本書を「分厚い研究報告」と形容したのは、著者がフィールドと世界をいわば2往復しているからである。まず、章別構成を簡略に示しておこう。

第I部 序論

第1章 問題の所在

第2章 調査地概況

第II部 土地、地図、アイデンティティ

第3章 土地所有をめぐる現実——保留地継承・分配制度の現代的諸相——

第4章 故郷への帰還——ルーツ探し活動の民族誌——

第5章 地図作製調査——メディアと想像力——

第6章 地図作製のアポリア

第III部 グローバル化、国家制度、現地社会

第7章 グローバル化の中の原住民族運動

第8章 「原住民族自治」への現実——「原住民族自治区法」草案——

第9章 現代台湾の多文化主義と先住権の行方——土地返還運動——

第10章 <原住民族>という理念と現地社会の現実

第IV部 結論 先住民族と人類学

1往復めは、人類学のディシプリンのなかでの調査地・対象と世界の間の往還である。著者は、馬淵東一などに代表されるような「伝統社会」再構成型の、また黄應貴などの戦後の社会経済変容を重視するブヌン社会・原住民族研究展開の跡付けから出発して「世界」に出て行く。1980年代以降の原住民族運動を研究対象とするため、かつては近代の学知の客体でしかなかった先住民族自身の発話と人類学批判を受け止めて展開された北米、オセアニア、太平洋地域の先住民族運動研究者の論争のレビューを行い、それからまた自身のフィールドに戻って、ブヌンの土地権利回復運動研究の視角の提示を行っているのである（第I部）。

評者なりに著者の研究視角をまとめると、それは、

再帰性とグローバリティの自覚と要約できるように思われる。前者は、人類学者たちがその「伝統社会」の構築を試みて接触していた時にも、先住民族社会は近代の国家との相互作用関係のなかにあった。現代の先住民族運動ではそれまでに摂取された近代的観念が動員されるとともに、かつて彼らとの相互作用によって築かれた近代学知としての人類学的研究の成果も利用されており、その姿をまた現代の人類学者が、先住民族社会・個人との不可避の相互作用のなかで観察している。研究者は、こうした「歴史のもつれあい」と現代的な政治・社会的コンテクストの磁場の中に研究対象の先住民族とともにあることに自覚的たるべし、とするものである。

後者は、第I部においては、グローバル化の時代である現代にはかつて「伝統社会」の再構成が可能と思わせたようなコミュニティの内的な一体性は存在しない。したがって現地社会に見いだされる差異や多様性を重視して、それを反映しているものとしての個々のインフォマントの多様な語りとその背景こそ分析の対象として行かねばならない、とするのみであるが、その後の議論をみると、それが以後第II部、第III部において展開される2つめの世界との往還を導くものであると読み取ることができる。

目次にみるように、第II部が、参与観察に基づき、ブヌンの土地回復運動の様態を示している部分である。著者はルーツ探し活動と地図作製活動の実際を論述するとともに、インフォマントの多様な語りを提示することで、ブヌンの土地問題の状況とこれらの運動のブヌン社会における位置を示し、さらに地図作製活動の土地回復運動への導入が、「伝統的」土地観念の西欧的土地観念への代置へと帰結し、重複する土地権利を主張する隣接族群との衝突の可能性をもつというアポリアを指摘している。

第III部は、こうして把握したブヌンの土地権利回復運動を、重層的なコンテクストに置くべく、再び世界との往還を試みている部分である。グローバルなレベルでの国際先住民族と台湾原住民族運動の連動（第7章）、ナショナルなレベルでの多文化主義原則確立後の政府の原住民族政策と原住民族運動との相互作用（第8章）、そして、ブヌンの運動の直近の環境としての多文化主義政策と先住権主張との連関（第9章）が検討され、最後に再びブヌンの社会に戻り、これまでの議論を総合して、台湾原住民

族が確立した「原住民族」の理念（台湾における先住権をもつ民族としての地位）と原住民社会の現実の対比とバランスシートが述べられている（第10章）。

著者が第Ⅲ部を設けるのは、端的には第Ⅱ部で把握したブヌンの土地回復運動の意義付け、位置付けを行うためであるが、それは、視座構築的な論述にもなっている。第Ⅰ部で著者は評者がグローバリティの自覚と総括した視角を提示しているのだが、第Ⅲ部を読み進むと、それが前述の“ローカル（ブヌンの土地）－ナショナル（中華民国）－グローバル（国際先住民族運動）”の重層的視座に沿い、かつそれを構築する論述になっていることがわかる。そうなる理由は、台湾原住民族運動が開始後まもなく国際先住民族運動と連結していったこと、ナショナル・レベルの政府の憲法修正条項から民進党政権期の総統のリップサービス、いくつかの立法措置などの成果にもかかわらず、土地や自治という中核的課題の進展がローカルなレベル（保留地に入りこんだ漢族の既得権益）でもナショナルなレベル（「中華民国」国家体制の法理）でも大きな壁があることなど、台湾原住民族運動という研究対象そのものがそのような視座に研究者を導かざるを得ないからである、というのがとりあえず妥当な解釈であろう。ただ、評者は読み進むとともに、一種の既視感を伴う共感を覚えた。例えば、“ローカル(台湾)－ナショナル(中華民国の国際孤立)－グローバル(台湾経済と社会的連携のグローバルな拡大)”と括弧内の代入を行えば、台湾地域を遠望する地域研究の視座との重なりが大きくなっていくからである。

Ⅱ 人類学研究成果と台湾の「形」

最後にランダムな形であるが、評者の「中華民国台湾化」の視点からみて2つのポイントを指摘して筆を擱きたい。

第1点は、本書の内容が、評者がいうところの「中華民国台湾化」という構造変動の輪郭を、原住民エリートが主張する先住権の概念との関連から照射し、より明確にしているといえることである。関連する著者の指摘は次の3点である。

- (1)「原住民族」の語を書き込んだ中華民国憲法増修条文（1997年）や原住民族基本法（2005年）、

原住民族自治区法案（2003年閣議決定、立法院送付、以後棚晒しのまま）の法理の検討や原住民にかかわる実際の多文化主義政策の内実の検討を通じて、原住民族運動が求めてきた、国家より先に台湾島に居住し自己統治してきた先住権をもつ民族としての「原住民族」のコンセプトは、民進党政権期の陳水扁総統のリップサービス（「原住民族と台湾政府との新しいパートナーシップ」および「同再肯定協定」）にもかかわらず、これら原住民族の権利にかかわる法律・法案の法理において受け入れられてはいないこと。

(2)それは、中華民国憲法の法理が依然として全中国大陆を包含する領土を前提としている、つまり、政治制度に関して台湾・澎湖・金門・馬祖のみを統治している現実に合わせて大幅に修正された（中華民国台湾化）とはいえ、依然「一つの中国」の法理を残存させているがゆえに、台湾原住民族を原住民族運動エリートが国際先住民族運動の理念を援用しつつ要求してきた「中華民国と対等なパートナー」としての地位を政府が法的に容認することは困難であり、結局法理の現状では台湾原住民族は、憲法の想定上の「全中国」に存在する「辺疆民族」の1つとして国家の保護が必要なマイノリティとみなされざるを得ないこと（したがってそこに憲法増修条文の解釈をめぐる国家官僚と原住民族エリートの綱引きが生じること）。

(3)実際の多文化主義政策においても、原住民族の言語・文化を優遇し保護しているが、それは先住権に基づいて特別な権利や地位を認めたものではなく、台湾においても多文化主義が先住権をめぐる先住民族との対峙を棚上げにするための隠れ蓑として機能している面が否定できないこと。

民主化の過程で大幅に修正されたにもかかわらず中華民国憲法に依然残る「一つの中国」の法理が、2008年以降の国民党馬英九政権の対中緊張緩和政策の基礎を成していることはすでによく知られているが、著者のこれらの指摘は、その法理が台湾の内部においても、原住民族の先住権主張に対する壁ともなって、現在の台湾の「形」の一要素であり続けていることを示しているといえる。逆にいえば「中華民国」は内外からの挾撃を受けてほぼ殻を残すのみになっていながら、なおしぶとく台湾で生き延びて

いるのである。これは、いわば人類学者が上げた政治学的地域研究の成果であると読み取ることができよう。

第2点は、本書が一種の台湾社会運動論としても読めるという点である。人類学者にあらざる評者は最初から無意識にそうしているのかもしれない。台湾の社会学者何明修は、社会運動についての論述アプローチには、「組織・戦略」に着目するものと「文化・意味」に着目するものがあり、後者においては研究者の仕事は、対象の運動について「厚い記述」(thick description)を行い、社会運動の諸現象を大きなコンテクストのなかに置き、異なった時空のなかにいる読者にも運動の意味が把握できるようにすることである、としている[何 2011, 17]。何はもちろんこれを社会学の枠内での分類として指摘しているのではあるが、本書は、台湾原住民族運動の一側面について、ここにいう「厚い記述」を地域研究者に提供しているものと理解することもできる。

そうであるとすれば、1980年代における台湾社会運動の「爆発」期における原住民族運動の他の諸運動との関連とそれらとの対比における特質如何、民主化以降の諸社会運動の変容と同運動の連関・重なりやその特質如何についても、さらなる知見を著者

の「現場を踏んだ」知見のなかにも求めたくなる場所である。ただ、もちろん、これは望蜀の願いであり、台湾地域研究者としては、本書において台湾原住民族運動についてひとつの「厚い記述」を得たことをまずは慶賀したいのである。

文献リスト

<日本語文献>

- 若林正丈 2007. 「現代台湾のもう一つの脱植民地化——原住民族運動と多文化主義——」日本順益台湾原住民研究会編『台湾原住民研究』第11号 風響社 13-54.
- 2008. 『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史——』東京大学出版会.

<中国語文献>

- 何明修 2011. 「導論——探索他的運動社会——」何明修・林秀幸編『社会運動的年代——晚近二十年来的台湾行動主義——』台北 群学出版 1-32.

(早稲田大学政治経済学術院教授)